

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2015年7月1日（水）

第495号 本号●◆

意見広告の制限も言い出し、言論弾圧の自覚もなく暴言を吐き続ける自民党議員、それを擁護する安倍首相「安保」法案など語る資格などなし！

6月25日の自民党の勉強会では言論弾圧の発言が相次ぎ、中心となった自民党青年局幹部が「処分」されましたが、安倍首相自身が断固とした立場を示せず、それに乗じて25日の当事者の一人で、「処分」をうけたはずの大西英男衆院議員（東京16区）が30日、戦争法案に批判的な報道機関を「懲らしめるべき」と発言しました。同議員はセクハラ野次の前歴をもつ破廉恥議員の一人。

こんな発言を続け、またそれに対し、断固とした態度をとれない安倍首相に「安保」法案を語る資格など到底ありません。

戦争法案はただちに撤回、廃案にするしかありません。

防衛省に戦争法案の廃案を求め申し入れ

総がかり行動実行委員会

7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定が昨年強行されてから1年、安倍政権はしゃにむに戦争法案の審議を進め、強行採決の機会をうかがっています。

こうした中、総がかり行動実行委員会の代表9人は7月1日、新宿区市ヶ谷の防衛省を訪れ、中谷元防衛大臣宛に「戦争法案を成立させないでください」との申し入れを行いました。

憲法共同センターの小田川さん、木下さん、平井さん、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会の高田さん、戦争をさせない1000人委員会の藤本さんらが要請した項目は①戦争法案である「平和安全法制整備法案」と「国際平和支援法案」の廃案を求めます、②憲法にもとづき、武力によらない平和と安全の構築を追及してください、との2項目。小田川さんが代表して申し入れ書を手渡しました。

11時から約30分間の防衛省側の対応はおざなりで、用意した資料集を繰って時間を稼ぐ場面もありました。防衛省防衛政策局防衛政策課防衛部員の名刺を差し出した2人の職員は、安全保障環境の激変、集団的自衛権による抑止力の発揮など、これまでの国会審議などで言い古された理屈を、大臣などよりさらに素朴に説明してみせました。総がかり行動実行委員会側からの「スクランブル回数を理由にするが、その回数は冷戦期とくらべどうか」との質問には答えられず、「安倍首相が自衛隊員の殉職者数をあげ、あたかも今後起こりうる戦死者もその範疇であるかのようにいうのは全く不当、不見識」「現場の自衛隊員は命の危険にさらされ、家族が悩んでいる実態を知っているのか」との追及には、「リスクはある」という程度の回答でした。

また「あなた方の同僚職員が、説明に赴いた自民党議員から『この法案で北朝鮮拉致被害者を解放できるのか』との質問を受け、『できない』とこたえる場面があり愕然とした、という新聞記事がある。また中谷防衛大臣は憲法を法案にあわせるというとんでもない発言をしている。憲法98条、99条をひくまでもなく、重大な事案をかくもいい加減な扱いをしていいのか。直ちに止めるべきだ」との指摘にはコメントはありませんでした。

総がかり行動実行委員会 **7回目の連続木曜行動** **明日7月2日18時30分～19時30分**

5月21日を第1回目の行動として取り組んでいる木曜連続国会行動は2日には7回目となります。毎回2000人前後の参加者が「戦争法案今すぐ廃案！」を要求します。

2日の日程は下記のとおりです。

18:30 開会 司会 共同センター（諏佐史枝）

コール

連帯あいさつ 伊藤真弁護士

主催3団体 解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会／戦争させない・1000人委員会／戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

国会議員 民主党・緒方林太郎衆院議員／共産党・田村智子参院議員／社民党・

コール

連帯あいさつ 日弁連憲法問題対策本部／「もう黙ってられない 戦争法案に反対する宗教者の会・山崎龍明浄土真宗本願寺派法善寺前任職

行動提起（9条壊すな）（竹腰英樹）（3分）

コール

19:30 終了

平和安全法制(戦争法制)特別委員会の日程

7月1日は午前、参考人質疑が行われました。参考人は伊勢崎賢治（東京外国語大学教授）、小川和久（静岡県立大学特任教授）、折木良一（第3代統合幕僚長）、鳥越俊太郎（ジャーナリスト）、柳澤脇二（国際地政学研究所理事長）でした。

午後は一般質疑でした。

7月 3日（金）9時～17時 集中質疑 安倍首相出席、テレビ中継

6日（月）地方参考人会 1班・沖縄県（那覇市）

参考人 稲嶺 進 名護市長

大田昌秀 沖縄国際平和研究所理事長

古謝景春 南城市長

高嶺朝一 前琉球新報社代表取締役

中山義隆 石垣市長

地方参考人会 2班・埼玉県（さいたま市大宮区）

参考人 石河秀夫 埼玉弁護士会会長

倉持麟太郎 日本弁護士連合会嘱託弁護士

佐伯鋼兵 埼玉県商工会議所連合会会長

細谷雄一 慶応義塾大学法学部教授

傍聴ご希望の方は、憲法会議にご連絡ください。連絡先は上記電話、ファックス、メールアドレスまたは携帯電話080-1306-6303（平井）です。

26日発売！「憲法問題学習資料集⑥」

1080円（税込み）です。5冊以上の憲法会議へのお申込みは1割引（一冊あたり100円引き）。送料は1冊から4冊までは86円。